

# 日本の教養あつてこそその英語教育だ

衆議院議員・自民党教育再生実行本部長

遠藤利明

いかに日本文化を発信するか

—— 遠藤氏は「自民党教育再生本部」の本部長として、教育再生に尽力されている。3月21日には第一次提言案をまとめ、TOEFLを大学入試の必須条件とする提言を盛り込んだという報道もあった。

遠藤 自民党の「教育再生本部」は、内閣の「教育再生実行会議」と共に、安倍首相の掲げる「教育再生」に取り組んでいる。教育再生本部は提言案をとりまとめているが、まだ正式に公表していない段階で、提言案の一部の内容だけが突出して報道されたため、自民党はどういうつもりなのだろうかと眉をひそめた方も少なくないかもしれない。

我々がまず「グローバル化に対応した教育」から着手したのは、安倍首相の強い要望を受けてのことだ。特に政府や企業がそうだが、日本は他国と競争し、勝ち残り

なければならぬ。世界で競争する上で、英語は必要不可欠な武器だ。国語すらままならないのに英語に力を入れるのは如何なものか、もともと日本の伝統文化を尊重すべきではないか、という意見はよく議論されているし、私もそれは十分理解できる。そしてそれを踏まえた上で、わが国の魅力を世界に発信していく必要がある。

それを多くの国へ発信する手段としては英語以外にはありえない。しかし現状の英語教育では、海外に発信できる程の英語力を養えていない。我々はみな、中学校と高校で6年間英語を学ぶ。その本来の目的は、海外の人々とコミュニケーションするためであり、大学受験に合格するためではないはずだ。しかし実際に外国人を前にすると、しどろもどろになってしまう国民が大半ではないだろうか。6年間も英語を勉強した結果、スチュワーズに「Beef or Chicken?」と聞かれ「I am

「chicken!」(私は臆病者です!)と答え、恥をかくようでは堪らないではないか。

この原因は英語教育が読み書きに偏重しており、会話が疎かになってきたことにあるのではないか。英語をめぐっては、読み書きを重視する教養英語派と会話を重視する実用英語派が、長年対立し続けてきた経緯がある。しかしグローバル化が進み会話の必要性がより強く求められている今日、会話の比重をふやして両者のバランスを調整すべきだ。どうせ学ぶのであれば、「使える英語」の習得を目指すのではないか。

つまり我々が目指しているのは、国際社会に通じる英語を教えることなのだ。それは授業時間を増減するような量的改革ではなく、既にいま行われている英語の授業内容を改善しようではないかという質的改革となる。国語を削ってでも英語の授業時間を増やし、グローバル化に対応せねばならないという話では決してない。

――報道では「TOEFL導入」といった見出しが躍っていた。

遠藤 英語教育の目的は、明治以来の訳読中心の教養英語から、国際社会に通じる実用英語力に変わったのだ。

したがってその目的地もセンター試験から、例えばTOEFLのような試験に変わる。TOEFLは実質的に国

際基準となっており、その結果が英語力の証明書として世界中で流通している。現状ではTOEFLが最適基準だ。

そこで我々は、TOEFLを大学受験や大学卒業の資格要件とするつもりだ。そして各大学は求める学生のレベルに応じて「TOEFL何点以上」という基準を設けてもらう。大切なのは、TOEFLで一定のリスニング・スピーキング・リーディング・ライティング能力を培い、日本の英語力を底上げすることだ。大学入学後や就職後は、各人の必要に応じて専門的に学べばよい。

ただ一方で、アメリカのNPOが主催する評価方式を採用することには、少なからず抵抗を感じることも事実だ。できれば国際社会との互換性を持った評価方式を開発したい。しかしそれを待っている訳にはいかない。忸怩たる思いがあるが、TOEFLを突破口として改革を進めていきたい。

## 英語は日本の情緒を伝える手段だ

――大学受験時にある程度TOEFLで点数を取るためには、いつから英語を学ぶ必要があるのだろうか。幼稚園や小学校といった早期から英語を教えることには、母語を曖昧にするという懸念も強い。



がんばろう日本

東北の春は遅い。でも、それは一斉にやってきて、美しい花々が咲き始めます。  
あの東日本大震災から、すでに一年もの月日が流れていきました。  
私たちは、一日も早い復興のために、今日も額に汗して頑張っています。  
被災者の心の中に、一日も早く元氣な花が咲きはじめる、その日のために。

東星貿易株式会社  
宮城県石巻市大街道南1-6-5  
TEL.0225-25-554

遠藤 日本語を母語とする、これは絶対だ。日本語と英語を平等化したり、主客転倒したりして、母語を曖昧にするような愚は犯さない。日本人が英語を学ぶということとは、まずは外国人とのコミュニケーションを図るための道具として英語を知ることだ。

現時点では英語教育の開始段階について議論はしない。大学受験時に一定のレベルに達していればよいから、そこに至る教育課程は一律に定めるのではなく、個々人の適正に合わせてられればと思っている。この点は6・3・3・4制といった学制にも関わるため、複合的に考えていく。

——日本人とは、日本語で考える人間のことだ。それにもかかわらず、教育再生本部の会合では「英語を公用語化すべきだ」という意見まで出たという報道を目にし

て、たいへん驚いた。

遠藤 それはマスコミが刺激的な部分を針小棒大に報道しただけで、私はそんなことをするつもりは毛頭ない。私は日本に生れ、日本文化の中で育ち、日本語で考える日本人だ。英語は飽くまでも手段であつて、それを使つて伝えるべきものは日本的情緒であるべきだ。

それぞれの国民が、それぞれの情緒を大切にすること、そして互いの情緒を尊重することを忘れてはならない。我々日本人が日本語に含まれる日本的情緒を愛し、それを英語で発信することが世界にとつてもよいことだ。国際的であることと無国籍であることは区別する必要がある。

むしろグローバル化が進めば進む程、「我々日本人とは何者なのか」という問いがより切実に迫ってくる。こ

の問題にも取り組むために、教育再生本部では近々、松野博一議員を中心に「伝統や文化に基づいた日本人としての教養を高める教育分科会」を発足させる。日本の教養を養う古典や歴史、地理の在り方について議論を深めるつもりだ。

結論が出ない中でも、政治的決断を下さねばならない

——「人の中心は情緒である。情緒には民族の違いによっていろいろな色調のものがある。たとえば春の野にさまざまな色どりの草花があるようなものである」という天才数学者・岡潔の言葉が思い起こされる。古典・国史・国土も尊重されるということと安心した。

報道からは、教育再生本部は英語・理数・情報を「三本の矢」として、日本的教養を置き去りにしているという印象を受けていたが、どうやらセンセーショナルな報道に惑わされていたようだ。

遠藤 議論の内容が部分的に報道されてしまったため、貴方のように困惑した方も少なくないかもしれないが、我々はいたずらに教育のグローバル化に走っているわけではないのだ。それは教育改革のほんの一部分だ。

教育再生本部には①学制②教師養成③大学入試制度④グローバル化に対応した教育という4つの部会があり、

安倍首相の要望に基づき、まず④グローバル化に対応した教育——から始動したということだ。英語・理数・情報はその一環だ。理数教育の充実はいノベーションに対する投資でもあり、「経済再生」にも繋がる。

「超スーパーサイエンスハイスクール」の創設や、小学校における理数専任教師の配置といった改善策を講じていく。

——教育再生は今後何を目指していくのか。

遠藤 我々がやろうとしているのは、わが国が21世紀の国際社会で生き残っていくために避けては通れない教育改革、いや、ある意味では教育革命なのだ。これは戦後教育そのものを見直すという大事業になる。

中曽根内閣の時に設置された臨時教育審議会が代表的だが、ここ30年近く、政治はずっと6・3・3・4制や飛び級、秋期入学生や英語教育などを議論し続けてきている。しかし結局は何も変わらず、時間だけが過ぎた。教育には百人百様の考え方があり全員賛成が有り得ない中で、政治家は決断を下して物事を動かしていかなければならない。

我々は安倍首相のもと、ここで様々な議論に終止符をうち、21世紀に通用する教育制度を確立したい。

（聞き手・構成 杉原悠人）